

＜平成27年1－3月期 中小企業景況調査＞

建設業で大幅悪化、今期も一歩後退した中小企業景気

平成27年4月9日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成27年1－3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成27年1－3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス26.6（前期比2.2ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス32.0（同0.6ポイント低下）、資金繰りはマイナス19.5（同0.9ポイント低下）となり、動きは小幅であるものの3DIはそろって悪化した。売上額・採算DIの悪化は4期連続、資金繰りDIの悪化は3期連続となる。

売上額DI（建設業は完成工事額DI）を業種別にみると、製造業、建設業、小売業で悪化し、サービス業では改善がみられた。製造業では、電気機械器具、輸送用機械器具など輸出関連産業の一部を除くと多くの分野で悪化している。また、需要の停滞感も根強いが、製品ニーズの変化など新たな問題に対する認識も高まっている。建設業では、民間需要、官公需要とも停滞感が強まり、後退色が鮮明に現れた。DIの悪化幅は前期比、前年比とも4業種中最大となった。小売業は製造業、建設業と比べて小動きだが、やはり悪化がみられる。織物・衣服・身の回り品、家具・建具・じゅうりなど極めて低い水準にある。経営上の問題点も、大型店・中型店の進出など構造的な問題が大きな比重を占める。

サービス業は、他の3業種とは対照的に小幅ながら改善している。建設業などが、平成26年1－3月期をピークに後退したのに対し、1年前と比較しても若干ながら水準が高くなっている。サービス業の性質上、消費者による買いだめや企業在庫が困難であることから、消費増税に伴う駆け込み需要やその反動減の影響が軽微であったことがうかがえる。

金融緩和による円安・株高の後押しもあって、大企業では業績改善の動きがみられる。これに伴って賃金上昇の動きも広がりつつある。一方、中小企業は最近1年、消費増税の悪影響を免れなかった。円安や人件費の上昇がコスト増につながる一面も見逃せない。ただ、今後は原油安効果の浸透、消費増税の悪影響が薄らぐことが期待される。マクロ環境や大企業の業績好転が、今後、中小企業景気の浮揚につながるか、注意深く見守る必要があるだろう。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 福岡 TEL 03-6268-0085（直通）